

## 令和6年度水産関係主要施策及び予算の概要について

## 1 令和6年度水産関係主要事業の方針

大都市圏にある本県の強みを活かし、生産性の向上と持続可能性を両立した水産産業を構築するため、藻場の再生による磯焼け対策、定置網漁業のスマート化、新しい魚種や技術開発に対応できる汎用性の高い栽培漁業施設の再整備等を実施する。

また、新たに漁業者の所得向上と神奈川県らしい都市型水産産業を振興するため、海業の推進と地域特産品を創出する。

さらに、令和3年度に改定した「かながわ水産産業活性化指針」に基づき、今後、漁港の多目的利用も進め、観光の振興や地域の活性化につなげていく。

## 2 令和6年度当初予算総括表

[環境農政局関連予算概要]

(単位：百万円)

区分	予算額	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較	
				増減額	比率(%)
一般会計		33,764	28,597	5,167	118.1
特別会計		10,034	9,706	328	103.4
合計		43,798	38,303	5,495	114.3

[農水産部関係予算概要]

(単位：百万円)

区分	予算額	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較	
				増減額	比率(%)
一般会計		17,184	17,930	△746	95.8
特別会計		319	328	△9	97.3
合計		17,503	18,258	△755	95.9

[水産関係予算概要]

(単位：百万円)

区分	予算額	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比較	
				増減額	比率(%)
一般会計		1,982	3,135	△1,153	63.2
特別会計		101	119	△18	84.9
合計		2,083	3,254	△1,171	64.0

### 3 令和6年度当初予算の概要

#### 【主な事業】

一部⑩ (1) 磯焼け対策推進事業 1,180万円

沿岸域の水産資源を回復するため、早熟カジメ\*等の大量生産と、藻場育成技術の漁業者等への普及、藻礁実証実験により磯焼け\*\*した藻場の再生・整備を図るとともに、ブルーカーボンによるCO<sub>2</sub>吸収効果の増大にもつなげる。また、引き続き、食害生物であるムラサキウニの養殖技術の研究及び商品開発を促進する。

※ 海藻の一種であるカジメのうち成熟が早いもの。

※※ 海藻を食べる魚（アイゴ）やムラサキウニなどが増加したことにより、海藻が食べつくされ藻場が消失する現象。



① 藻類培養室 ② 漁業者への普及 ③ 藻 礁 藻場の再生

(2) 漁業活性化促進事業 1,070万円

定置網に、魚群探知機や水中カメラなどの遠隔監視装置を設置することで、陸上に送信された水中画像等をAIが分析し魚種や漁獲量等を判別するシステムを開発し、操業の効率化等を促進する。

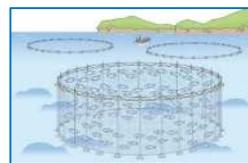


(3) 魚類等養殖技術開発事業 350万円

これまで県内で実績のない海面の魚類養殖業の実現に向けて、小型のマサバに抗酸化作用の高いマグロの血合肉を餌として与え、魚の付加価値を高める養殖技術の開発と事業化の可能性の評価を行う。



マサバ



魚類養殖（イメージ）

(4) 栽培漁業施設整備事業 2,350万円

気候変動に伴う海洋環境の変化や魚の病気等に対応するため、新しい魚種や技術の開発に対応できる汎用性の高い施設を整備し、新たな魚種の生産技術の開発等に取り組む。



早熟カジメ



ハマグリ



トラフグ



UV殺菌装置

④ (5) 海業推進事業 4,000万円

漁業経営の多角化により漁業所得を向上させる海業※の展開に向けて、海業に活用できる地域の海や漁村の魅力の掘り起こしや、本県に適した海業のビジネスモデルの創出、さらに、海業の事業化に向け、漁業者とパートナーとなる企業のマッチング手法を検討する。

※ 漁業を核に商業、観光、教育等の分野を結び付けた複合的産業



海業の実施例 漁船遊覧ツアー (左)



獲れたて地魚の朝市 (右)

一部④ (6) かながわの魚販売促進事業 675万円

県産水産物の付加価値を向上させ消費を拡大するため、消費者の健康志向等のニーズに応えた、未病改善にも役立つ地域特産品を創出する取組への支援を行うほか、手軽に食べられる加工品の開発や、小売店等と連携した普及促進のための広報活動を行う。



未病改善効果のあるマグロ血合肉 (左) と調理例 (右)

※上記取組のほか、水産業福祉連携推進事業や漁業就業・定着化の促進支援事業などを実施する。

<水産指導担当>

主要事業及び予算の概要	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額
	12,639 千円	12,639 千円
<b>1 水産業制度資金利子補給費</b> 漁業者の経営安定化等のため、漁業者等が必要な資金を低利で借りられるよう、漁業振興運用資金、漁業近代化資金、漁業災害等資金を融資する金融機関へ利子補給を行う。		
	50,000 千円	50,000 千円
[特別会計]		
<b>2 沿岸漁業改善資金会計</b> 漁業経営の改善、青年漁業者等の養成確保に要する資金の貸付けを行う。 融資枠 経営等改善資金 青年漁業者等育成確保資金	30,000 千円 20,000 千円	30,000 千円 20,000 千円
	2,237 千円	237 千円
<b>3 水産業運営費補助</b> (1) カワウ被害防除対策事業費補助（資源管理担当） カワウ追い払い事業に対して助成する。 (2) 県漁業協同組合連合会等指導事業補助 県内水面漁連が各漁協に対して行う指導事業に助成する。 ⑧ (3) 広域合併漁協事業運営費補助 広域合併した漁協の発足支援と、合併後のスケールメリットを生かした取組みに対して助成する。	125 千円 112 千円 2,000 千円	125 千円 112 千円 — 千円
	18,090 千円	18,090 千円
<b>4 漁業共済事業推進費</b> 漁業者の経営安定を図るため、不漁などにより漁業者が被る損失を補填する共済事業に対して補助する。		

<水産企画担当>

主要事業及び予算の概要	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額
	699 千円	233 千円
<b>1 水産審議会費</b> 水産業の振興に関する重要事項（水産課主要施策等）を審議する水産審議会を開催する。		
	8,852 千円	5,532 千円
<b>2 水産業推進対策費</b>		
（1）水産業推進対策費	3,783 千円	4,260 千円
ア 水産業基本対策費	(1,587 千円)	(2,104 千円)
イ 水産業関係団体負担金・会費	(1,885 千円)	(1,845 千円)
ウ 放射能等対策費	( 120 千円)	(120 千円)
エ 漁業士養成・漁業者交流大会費	( 96 千円)	(96 千円)
オ 技術導入試験費	( 51 千円)	(51 千円)
カ 漁協職員育成支援費	( 44 千円)	(44 千円)
（2）水産車両借上事業費	895 千円	1,272 千円
（3）【休止復活】水産技術センター車両更新費（脱炭素）	4,174 千円	－ 千円
	6,750 千円	1,323 千円
<b>3 【一部新】県産水産物普及推進事業費</b> 県産水産物の付加価値を向上させ消費を拡大するため、消費者の簡便志向や健康志向等のニーズに応えた加工品の開発や、小売店等と連携した普及促進のための広報活動を行う。 さらに、地域水産物の新たな魅力を活かした未病改善にも役立つ地域特産品の創出による漁業の振興の取組を支援する。		
	2,243 千円	2,243 千円
<b>4 漁場環境保全活動支援事業費</b> 国の補助事業である「水産多面的機能発揮対策事業」を活用し、漁業者等が自主的に行う藻場の保全や、海底の清掃などの海の環境保全活動を支援する。		

主要事業及び予算の概要	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額
	1,150千円	1,150千円
<b>5 水産業改良普及活動促進費</b> 普及指導員を配置し、漁業者への技術指導、営漁指導などによって沿岸漁業の生産性の向上や漁家経営の改善を図る。		
	2,333千円	4,606千円
<b>6 漁業就業・定着化促進支援事業費</b>		
(1) 漁協等向けセミナーの開催 新規漁業就業者や漁協等に対して、漁業所得の向上に関するセミナー等を開催し、漁業の人材定着を図る。	1,269千円	2,118千円
(2) 新規漁業就業者の資格取得支援 収入が少なく不安定な漁業就業後間もない県内の新規漁業就業者に対し、漁業への定着化や独立に必要な小型船舶免許の取得費用を支援する。	525千円	1,949千円
(3) 漁業体験研修の実施 漁業への理解をより深めてもらうため、定置網など本県の代表的な漁業の見学や体験研修を実施する。	352千円	352千円
(4) 漁業就業セミナー・就業マッチング会の開催 若者にも、漁業を就業先の選択肢の一つとして認識してもらうためのセミナーを開催するとともに、就業希望者と求人中の漁業者が、面談形式で直接就業相談ができる集団面接会を開催する。	187千円	187千円
	16,000千円	16,000千円
<b>7 【一部新】水産業福祉連携推進事業費</b> 水産業の担い手を確保するとともに、障がい者等の就労・雇用機会の確保を図るため、市町等と連携し、現場体験などの研修や専門アドバイザーの派遣を行うほか、マッチングの場づくり、研究会を実施する。また、マニュアル・ガイドブックを新たに作成する。		
	40,000千円	一千円
<b>8 【新】海業推進事業費</b> 観光やレジャーなどの他産業と連携し、地域の海や漁村の魅力を活用する「海業」に取り組みを推進することで、漁業経営の多角化による漁業所得の向上を図る。		
(1) かながわ海業モデル創出事業	20,000千円	
(2) 海の魅力の掘り起こし事業	20,000千円	

主要事業及び予算の概要	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額
	162,616 千円	154,696 千円
<b>9 水産技術センター運営費</b>		
	12,813 千円	— 千円
<b>10 【新】水産技術センタージブクレーン更新工事費</b>		
	67,137 千円	400,605 千円
<b>11 経常試験研究費</b>		
(1) 「江の島丸」資源環境調査費 漁業調査指導船「江の島丸(105トン)」によるキンメダイ等の 資源調査及び各種海洋調査を行う。	16,721 千円	179,538 千円
(2) ほうじょう運航費 漁業調査船「ほうじょう(19トン)」により漁業資源の変動や 漁場環境に関する調査等を行う。	3,731 千円	22,775 千円
(3) 地域課題研究費	3,344 千円	6,369 千円
ア 内水面生態系復元研究費 県下内水面における魚類の生物多様性の保全・復元を目指 し、絶滅危惧種の増殖技術の確立や生息環境の復元研究、生 物多様性の保全に配慮した河川整備への助言を行う。	(1,237 千円)	(2,986 千円)
イ アユ資源増殖研究費 アユ資源対策研究、アユ種苗生産親魚養成・発眼卵供給、 アユ遡上量調査を実施する。	(1,296 千円)	(1,279 千円)
ウ 海況調査事業費 定常的な観測により、本県沿岸沖合海域の海況情報を収集 し、海況変化を予測するとともに、その最新情報を漁業者及 び県民へ提供して、漁業経営の安定や漁業防災と資源の維持 増大を図る。	(741 千円)	(1,104 千円)
エ 水産動物疫病防除事業 海面養殖等における魚病の発生状況の把握と検査を行う。	(70 千円)	(— 千円)
オ 事務費	(— 千円)	(1,000 千円)
(4) 水産動物保健対策事業費 国の指導の下、各都道府県と連携をとりながら、魚病の発 生及びまん延を防止し、魚病被害を軽減させるとともに、水 産用医薬品の使用基準の徹底を図る。	358 千円	640 千円
(5) 【落】「江の島丸」大規模修繕費	— 千円	151,525 千円

主要事業及び予算の概要	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額
(6)一般受託研究費	42,983千円	39,758千円
ア 水産技術センター	(35,147千円)	(34,008千円)
・高度回遊性魚類資源対策調査	【875千円】	【875千円】
・200海里内漁場資源調査	【29,639千円】	【27,100千円】
・三崎水産加工業のブランド化技術研究	【500千円】	【500千円】
・ナマコ種苗生産試験	【743千円】	【743千円】
・ブルーカーボンの評価手法等の技術開発	【2,000千円】	【3,000千円】
・東京湾貧栄養事業	【1,390千円】	【1,390千円】
・【落】藤沢水産加工研究	【－千円】	【300千円】
・【落】ひらつか農林水産ブランド化支援研究	【－千円】	【100千円】
イ 相模湾試験場	(2,700千円)	(2,700千円)
・定置網安全対策調査	【280千円】	【280千円】
・磯根資源の調査と有効利用試験	【120千円】	【120千円】
・相模湾の漁場環境再生試験	【1,700千円】	【1,700千円】
・酒匂川濁流影響調査	【600千円】	【600千円】
ウ 内水面試験場	(5,136千円)	(3,050千円)
・希少淡水魚保護増殖事業	【3,056千円】	【700千円】
・酒匂川アユ産卵場調査	【700千円】	【700千円】
・アユ繁殖調査	【200千円】	【200千円】
・酒匂川アユ漁期延長調査	【80千円】	【100千円】
・相模湾アユ海洋生活期調査	【1,100千円】	【1,100千円】
・【落】魚病対策技術・ワクチン推進研究	【－千円】	【250千円】

主要事業及び予算の概要	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額
	2,313千円	2,654千円
<b>1 2 地球温暖化適応策調査研究費</b> (1) 新魚種等放流技術開発事業費 1,446千円 トラフグ、カサゴ、チョウセンハマグリの種苗生産や放流技術開発を行う。 (2) 二枚貝類の増養殖技術開発事業 867千円 二枚貝類の増養殖試験と貝毒等のモニタリングを行う。		1,534千円  1,120千円
	11,806千円	35,046千円
<b>1 3 【一部新】磯焼け対策事業費</b> (1) 藻類生産及び藻場動態試験、藻場再生支援事業 1,986千円 ウニ類の駆除効果調査やアイゴの挙動追跡調査などにより、磯焼けした藻場の回復に向けた地域の取組を支援するとともに、海藻類増養殖技術開発試験を行う。 (2) 県西磯焼け対策試験 500千円 県西地域の磯焼け対策に対し、早熟カジメ種苗の供給や食害防止策等技術指導を行う。 (3) ムラサキウニの養殖技術開発試験 560千円 県産野菜残渣等によるムラサキウニの養殖技術開発試験及び地域特産品としての商品開発を行う。 (4) 藻場の再生整備 7,760千円 沿岸域の水産資源を回復するため、早熟カジメ等の大量生産と、藻場育成技術の漁業者への普及、藻場実証実験により磯焼けした藻場の生成・整備を図るとともに、ブルーカーボンによるCO <sub>2</sub> 吸収効果の増大につなげる。 (5) 【新】ブルーカーボン・海の森創出事業 1,000千円 民間からの寄附金を財源として藻場の再生に取り組むとともに、ブルーカーボンを推進する。		1,986千円  500千円  560千円  32,000千円  －千円
	3,024千円	3,328千円
<b>1 4 東京湾貧酸素水塊対策研究費</b> 東京湾で発生する貧酸素水塊の発生状況を調査し、短期的な動態に関する研究を行うとともに、漁業者に情報提供することで漁業操業の効率化に資する。併せて、漁業者自らが操業中に簡易測器で貧酸素水塊の動態観測を行える体制を構築する。		

主要事業及び予算の概要	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額
	10,707 千円	11,832 千円
<b>15 漁業活性化促進事業費</b>		
(1) スマートエネルギー導入効果調査 省エネ化機器等の導入によるコスト削減効果について調査 検討する。	340 千円	340 千円
(2) ロボット技術導入による省力化技術開発試験 漁業の省力化を図るため、ROV（遠隔操作水中カメラロボッ ト）による定置網の保守管理技術の開発や、パワーアシストス ーツなどの導入による省力化技術を開発する。	358 千円	358 千円
(3) 定置網の防災対策の技術開発 近年、台風が日本近海に到達しても勢力が衰えず、急潮だけ でなく波浪による定置網の被害が増加傾向にあることから、引 き続き急潮に対する安全対策を検討するとともに、波浪に強い 定置網を開発する。	1,834 千円	1,134 千円
(4) 定置網漁業のスマート化 定置網に魚探付きのブイや水中カメラなどの遠隔監視装置 を設置して、水中画像等を AI で分析することにより、魚種や 漁獲量等を判別するシステムを開発し、定置網漁業のスマー ト化による操業の効率化等を促進する。	8,175 千円	10,000 千円
	3,506 千円	4,873 千円
<b>16 魚類等養殖技術開発事業費</b> これまで県内で実績のない海面の魚類養殖業の実現に向け て、県内定置網で漁獲されるマサバ等を短期養殖することで、 付加価値の高い魚の生産技術の開発、魚類養殖の実現可能性 の評価を行う。		
	－千円	41,000 千円
<b>17 【落】 漁業無線局非常用発電設備更新工事費</b> 老朽化した漁業無線局の非常用発電設備を更新し、無線通 信業務の安定化を図る。		

< 漁港担当 >

主要事業及び予算の概要	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額
<b>1 東部漁港事務所維持運営費</b>	44,064 千円	42,491 千円
<b>2 本港特別泊地等指定管理費</b>	4,500 千円	4,500 千円
<b>3 宮川特別泊地等指定管理費</b>	10,453 千円	10,453 千円
<b>4 西部漁港事務所維持運営費</b>	27,314 千円	23,537 千円
<b>5 県営漁港整備事業費(公共事業)</b> 三崎漁港及び小田原漁港の整備、県営漁港海岸の整備を行う。 (1) 三崎特定漁港漁場整備事業費 178,000 千円 城ヶ島大橋機能保全工事、城ヶ島2号物揚場機能保全工事 (2) 小田原特定漁港漁場整備事業費 376,000 千円 南町地区海岸保全施設整備工事 366,000 千円 1号船揚場機能保全設計業務委託 10,000 千円 (3) 三崎特定漁港漁場整備事業費(公共事業)(事務費) 7,264 千円 (4) 小田原特定漁港漁場整備事業費(公共事業)(事務費) 8,034 千円	569,298 千円	346,274 千円
<b>6 県営漁港整備事業費(単独事業)</b> 三崎漁港と小田原漁港内の漁港施設及び小田原漁港海岸の海岸保全施設等の緊急を要する維持管理及び改良工事等を行う。 (1) 一般事業 272,500 千円 (2) 水防災戦略事業 101,500 千円	374,000 千円	361,200 千円

主要事業及び予算の概要	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額
	312,260 千円	416,662 千円
<b>7 市町営漁港整備事業費(公共事業)</b>		
(1) 市町営漁港整備事業費補助(公共事業)	302,560 千円	406,962 千円
・水産流通基盤整備事業：長井漁港		
・水産生産基盤整備事業：鎌倉漁港		
・水産物供給基盤機能保全事業： 長井漁港、佐島漁港、平塚漁港、片瀬漁港、茅ヶ崎漁港 岩漁港		
・農山漁村地域整備交付金：佐島漁港		
(2) 市町営漁港整備事業指導監督費(公共事業)(事務費)	9,700 千円	9,700 千円
	103,950 千円	81,875 千円
<b>8 市町営漁港整備事業費(単独事業)</b>		
佐島漁港海岸高潮対策事業		
	一千円	129,000 千円
<b>9 【落】三浦水産合同庁舎耐震補強工事費</b>		
	一千円	29,530 千円
<b>10 【落】三浦水産合同庁舎耐震補強工事推進費</b>		

< 漁業調整担当 >

主要事業及び予算の概要	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額
	44,618 千円	44,183 千円
<b>1 漁業調整委員会費</b> 漁業法に基づき、海面漁業及び内水面漁業について知事の諮問に対する答申、漁業調整上の指示等を行う海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の経費及び書記の人件費		
(1) 給与費	28,452 千円	28,001 千円
(2) 委員報酬	15,505 千円	15,521 千円
(3) 運営費	661 千円	661 千円
	438 千円	1,622 千円
<b>2 漁業調整事務費</b>		
(1) 自衛隊・米軍漁業制限処理対策費 法定受託事務として、海面における自衛隊・米軍の演習等に伴う漁業制限等の調整事務を行う。	91 千円	91 千円
(2) 漁業調整関連事務費 漁業法及び漁業調整規則等に基づく漁業調整及び漁業許可等に要する事務、県外漁場出漁及び本県漁場入漁に係る関係都県との調整に要する事務、漁業と遊漁等の利用調整等事務を行う。	347 千円	1,531 千円
	20,183 千円	13,405 千円
<b>3 漁業取締費</b> 漁業法及び漁業調整規則等に基づく海面と内水面漁業の違反行為に対する指導取締及び取締船の維持管理を行う。		13,405 千円 －千円
(1) 漁業取締船たちばな運航費	15,294 千円	
(2) 漁業取締活動費	4,889 千円	
	－千円	125,000 千円
<b>4 【落】 漁業取締船浮棧橋更新工事費</b>		

<資源管理担当>

主要事業及び予算の概要	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額
	270 千円	270 千円
<b>1 漁船登録等指導費</b> 「漁船法」に基づく漁船の建造・改造等許可、認定、登録及び 検認、並びに「遊漁船業の適正化に関する法律」に基づく遊漁船 業の登録等を行う。		
	49,746 千円	50,136 千円
<b>2 あゆ種苗生産事業費</b> (1) あゆ種苗生産業務委託費 49,423 千円 内水面における魚類の増殖を図るため、あゆ種苗を生産（委 託）し、内水面漁連、漁協、養殖業者等に有償配布する。 生産量：3,410 kg 放流用 3,000 kg、親魚用 30kg、中間育成用 280 kg、 養殖用 100 kg  (2) あゆ種苗調査費 317 千円 あゆ種苗の健苗性と魚病の診断を行うための検査・調査を行 うとともに、短期継代あゆ種苗を導入するための試験を行う。 (3) 内水面種苗生産施設除草費 6 千円	49,786 千円          344 千円          6 千円	49,786 千円          344 千円          6 千円

主要事業及び予算の概要	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額
	679 千円	453 千円
<b>3 資源管理型栽培漁業推進事業費</b> 放流した種苗の一部を親として育て次の資源につなげる「資源管理型栽培漁業」を確立し、その円滑な推進に必要な体制を構築することにより水産資源の効率的・効果的な増大を図る。		
	874 千円	874 千円
<b>4 漁業管理制度推進事業費</b> 排他的経済水域内における漁獲可能量を遵守するために、対象魚種の漁獲データを収集するとともに、県計画を策定し、漁業者への指導等必要な管理措置を講じる。		
	900 千円	1,057 千円
<b>5 浮沈式浮魚礁運用費</b> 浮魚礁の適正な運用により、水温等の海洋観測データを漁業者に提供して効率的な操業を支援する。		
	23,500 千円	－千円
<b>6 【休止復活】栽培漁業施設整備事業費</b> 海の生産力回復を目指し、気候変動に伴う海洋環境の変化や疾病対策に対応した栽培漁業を推進するため、新魚種や新技術に対応できる汎用性の高い栽培漁業施設の再整備に向けて、基本設計を行う。		
	－千円	3,456 千円
<b>7 【落】種苗量産技術開発事業費</b>		
	－千円	722,100 千円
<b>8 【落】漁場整備事業費（公共）</b>		